

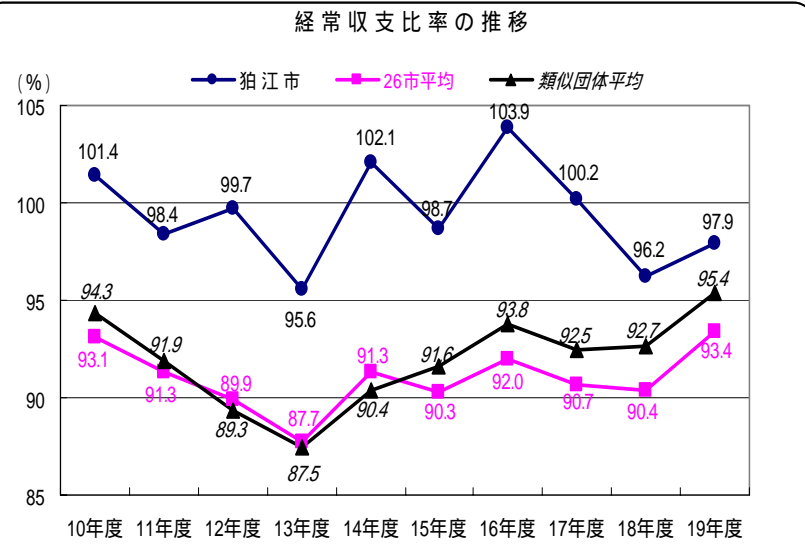
財政のあらまし (概要版)

平成 19 年度決算

経常収支比率

経常収支比率は、経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率です。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性をあらわし、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成 19 年度は前年度より 1.7 ポイント上回り、97.9%になりました。



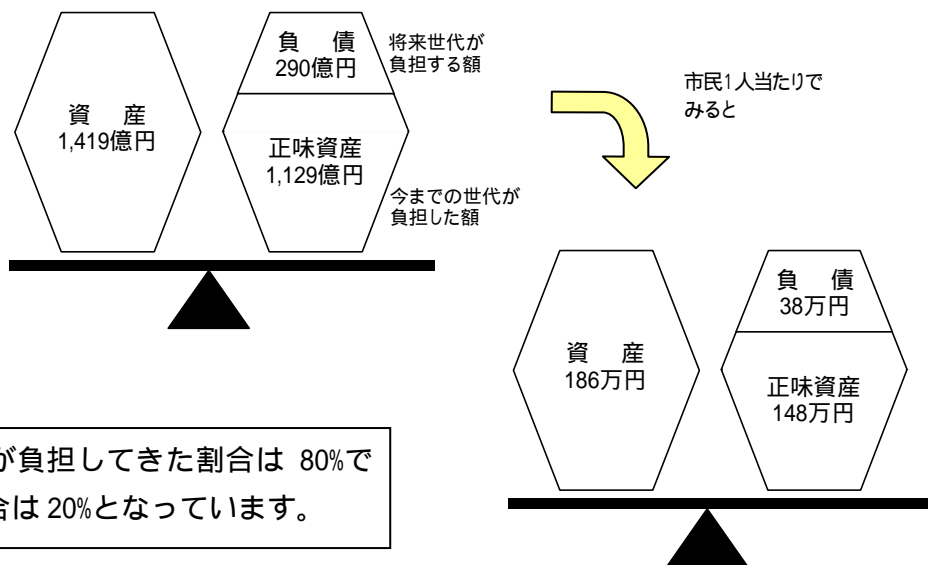
～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省から示されています。26市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、稲城市の5市です。

貸借対照表

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から現在まで財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総合的に表したものです。これにより狛江市が現在どれだけの資産を持っており、また、それを形成するために今までの世代がどれだけ負担してきたのか、将来の世代がこれからどれだけ負担していくのかが分かります。

借方		貸方			
【資産の部】					
1 公共資産	139,449	1 固定負債	25,956		
(1) 有形固定資産	136,841	(1) 地方債	20,725		
(2) 売却可能資産	2,608	(2) 長期未払金	0		
2 投資等	1,532	(3) 退職手当引当金	5,231		
(1) 投資及び出資金	15	2 流動負債	3,017		
(2) 貸付金	7	(1) 翌年度償還予定地方債	2,129		
(3) 基金等	1,114	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0		
(4) 長期延滞債権	244	(3) 未払金	0		
(5) 回収不能見込額	152	(4) 翌年度支払予定退職手当	594		
3 流動資産	928	(5) 賞与引当金	294		
(1) 現金預金	716	負債合計 28,973			
(2) 未収金	212	【純資産の部】			
資産合計 141,909		1 公共資産等整備国県補助金等	28,692		
		2 公共資産等整備一般財源等	97,454		
		3 その他一般財源等	14,020		
		4 資産評価差額	810		
		純資産合計 112,936			
		負債・純資産合計 141,909			

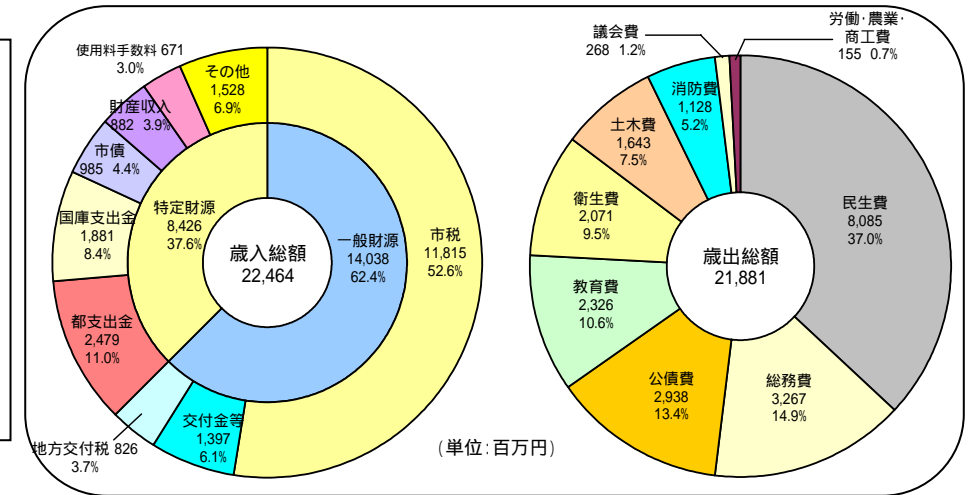


資産に占める今までの世代が負担してきた割合は 80% であり、将来世代が負担する割合は 20% となっています。

普通会計決算

行政運営の基本的な経費を計上している「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

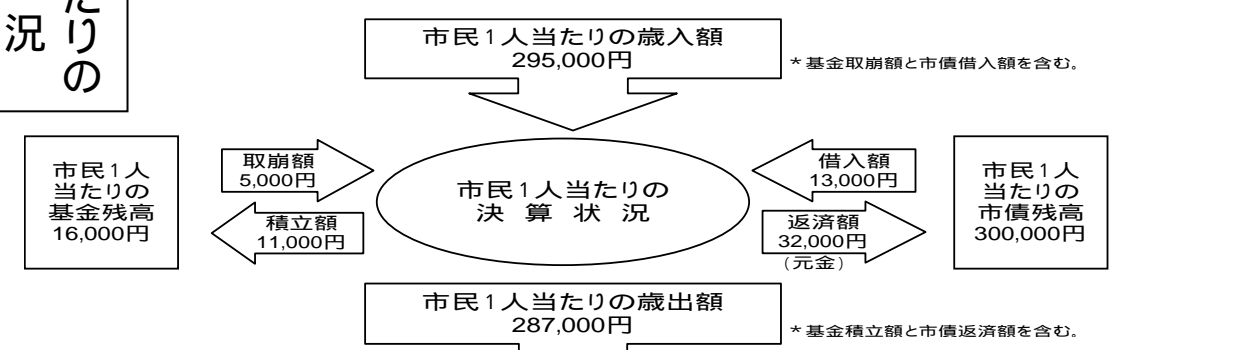
平成 19 年度普通会計の決算は、歳入総額が 224 億 6,377 万 9 千円（前年度比 7,577 万 2 千円、0.3% 増）歳出総額が 218 億 8,108 万 6 千円（前年度比 8,985 万 4 千円、0.4% 増）となり、決算規模は歳入・歳出ともに前年度を上回りました。



市民1人当たりの決算状況

市税	155,000円
都支出金	32,000円
国庫支出金	25,000円
各種交付金等	18,000円
市債	13,000円
地方交付税	11,000円
使用料手数料	9,000円
繰越金	8,000円
財産収入	12,000円
その他	12,000円

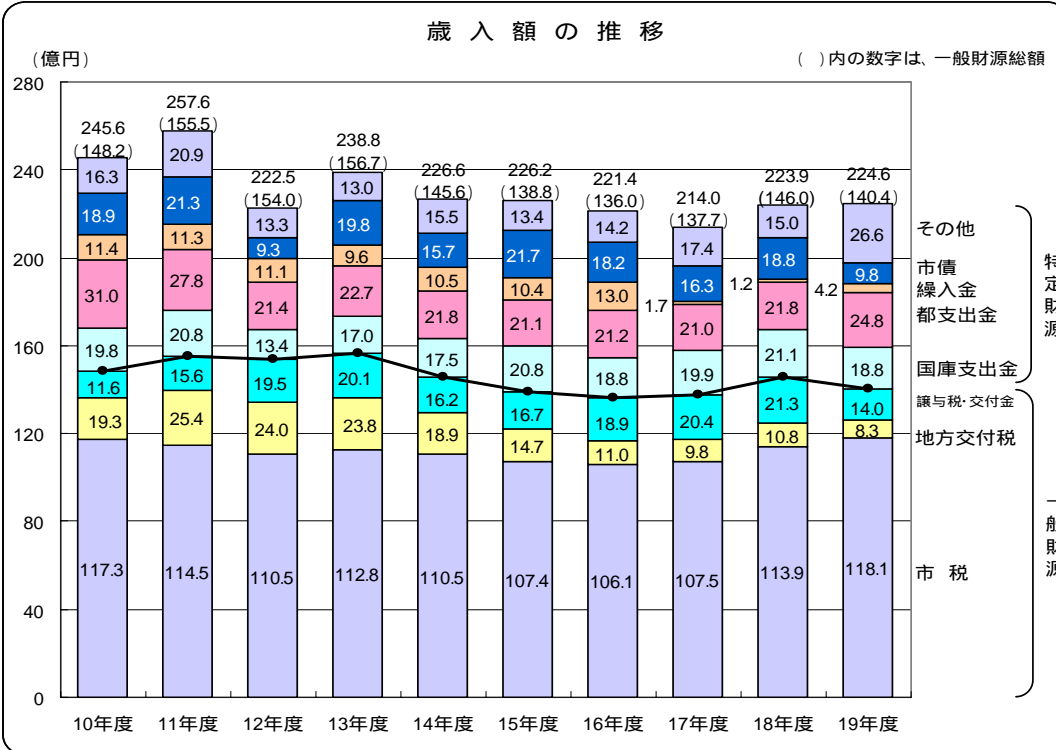
人口	76,131人
男	37,594人
女	38,537人
世帯数	37,640世帯



お知らせ
 平成 19 年度決算を基に財政の状況をまとめた「財政のあらまし」は、図書館等のほか、ホームページでもご覧いただけます。また、財政課において 1 冊 70 円で頒布しています。
 ホームページアドレス <http://www.city.komae.tokyo.jp>
 《問い合わせ》 狛江市 企画財政部 財政課 3430-1111 内線 2431・2432

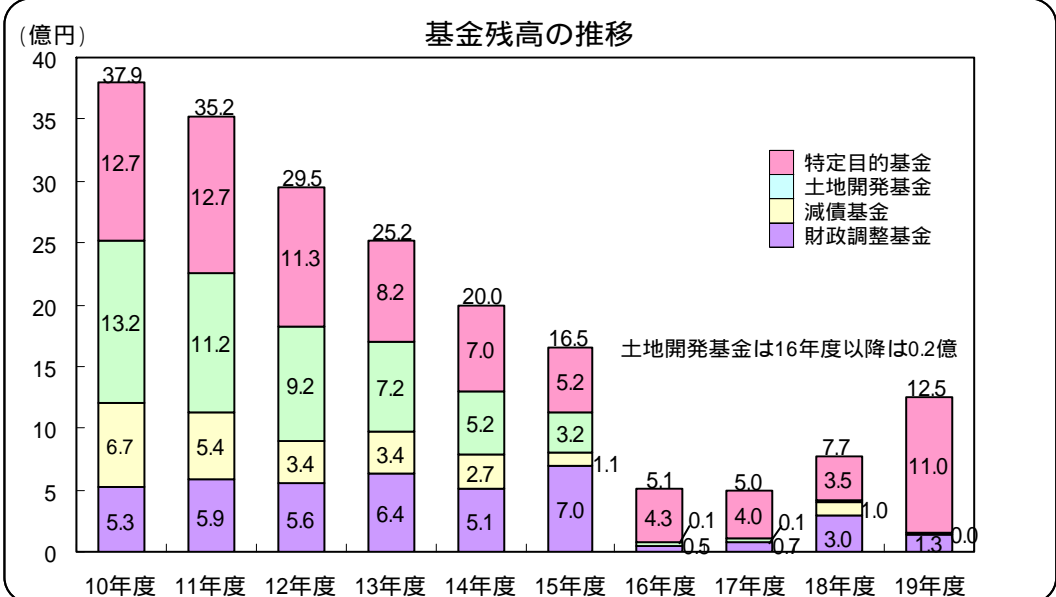
歳入の状況

歳入総額は2年連続で増加しました。使途が特定されていない一般財源は、所得譲与税の廃止などにより5億6,642万9千円(3.9%)減少しました。使途が特定されている特定財源は旧狛江第七小学校用地の一部売却による財産収入の増などにより6億4,220万1千円(8.3%)増加しました。



基金の状況

基金は自治体の貯金であり、年度間の財源不足を調整するためや特定の目的のために積み立っています。平成19年度の基金全体の積立額は8億6,864万円、取崩額は3億8,864万8千円でした。基金全体での残高は12億4,750万7千円となり、対前年度比4億7,999万2千円(62.5%)の増となりました。



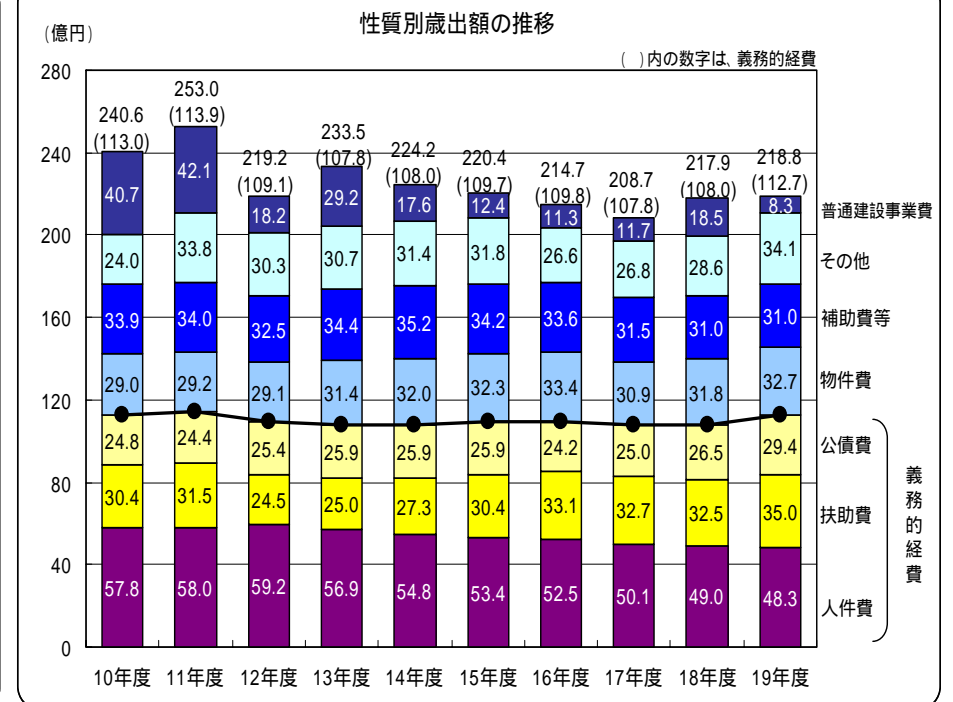
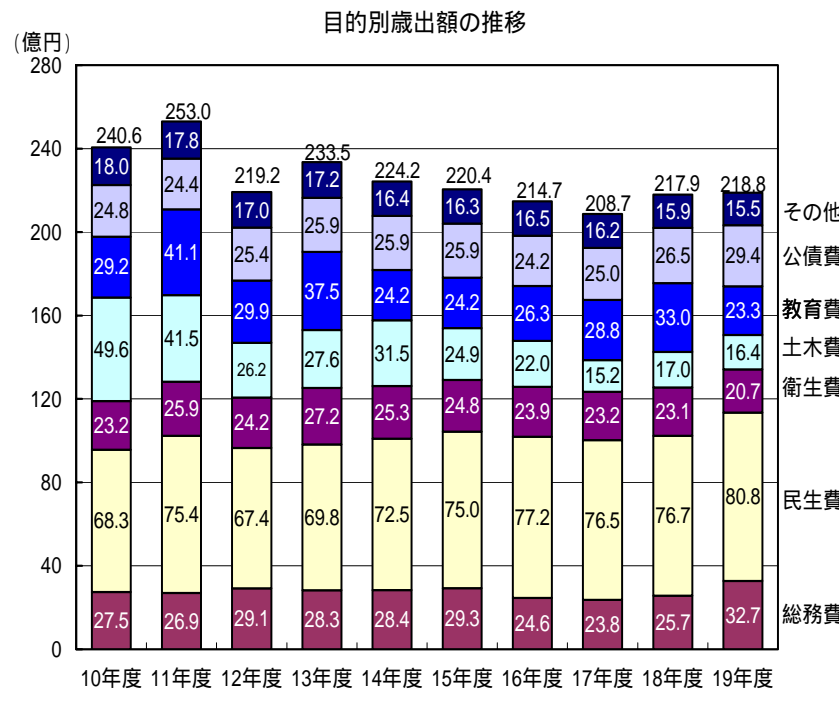
歳出の状況

目的別歳出

総務費は旧狛江第七小学校用地の一部売却による財産収入の保健福祉施設等建設基金への積立てや、東京都市収益事業組合の収益事業撤退に伴う累積赤字の繰上充用等に対する負担金などにより6億9,889万4千円(27.2%)増加し、民生費は生活保護費や児童手当、民間保育所整備に対する補助金などにより4億1,374万6千円(5.4%)増加しました。

性質別歳出

人件費は職員数の削減や議員報酬の削減などにより6,989万円(1.4%)の減となりましたが、扶助費は生活保護費、児童手当、自立支援医療給付費などにより2億5,182万円(7.7%)増、公債費は繰上償還により2億8,596万3千円(10.8%)増となりました。人件費は7年連続で減少していますが、扶助費と公債費はこれまでで最も多くなっています。



市債の状況

市債は多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに発行し、後年度に分割返済することによって負担を平準化することができます。

平成19年度の借入額は9億8,500万円で、昨年度と比べ8億9,910万円(47.7%)減少しました。その内訳は、臨時財政対策債7億4,000万円、市道整備事業債9,960万円、市民プール改修事業債1億4,540万円となっています。

これまで借り入れた市債の残高は、18年度まではほぼ横ばいで推移していましたが、19年度末は228億5,442万2千円で、対前年度比14億3,336万4千円(5.9%)減少しました。

